

1 市の概要（平成30年度）

人口	135,389 人
保護率	0.9 %

2 支援状況調査（平成30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	18.6
プラン作成件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	7.4
就労支援対象者数人口10万人当たり (件) 一月当たり	2.6
就労・増収率(%)	53.5

3 実施方法について

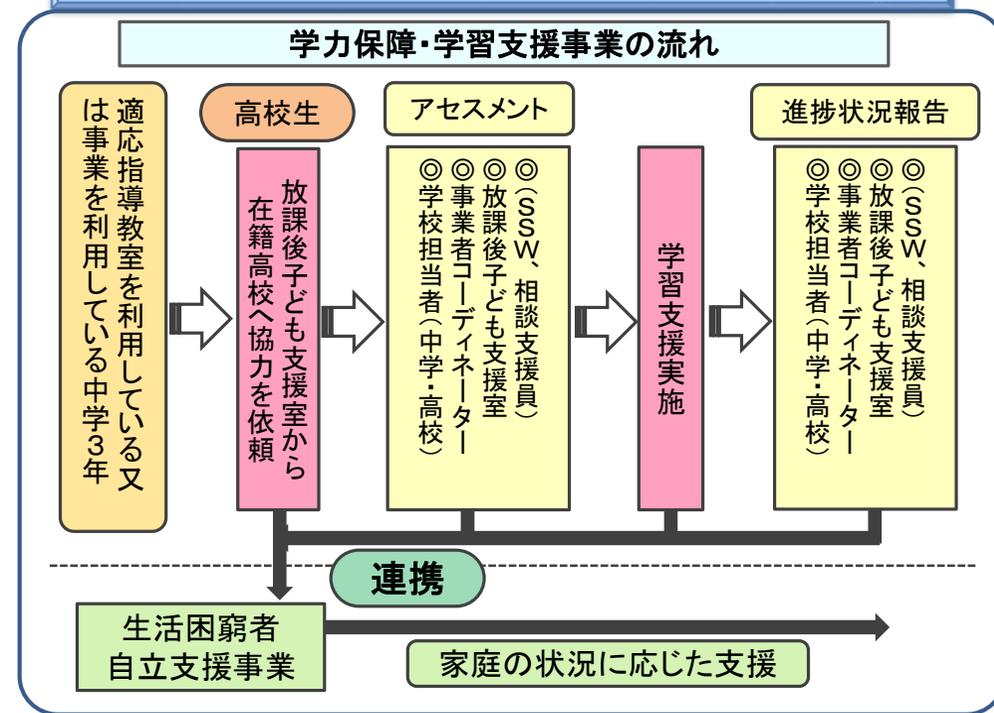
実施方法	委託（単年度契約、総合評価落札方式による一般競争入札）
事業費	平成30年度 11,210千円 （生活困窮者自立促進支援事業 補助金：3,144千円 ひとり親家庭等生活向上事業 補助金：3,691千円）
事業概要	不登校や病気による長期欠席等や生活困窮家庭等により学習支援を必要とする児童生徒等及び当該学習支援を受けた者等で中学校を卒業した者を対象に、学習を中心とした支援を行う学生等（学生サポーター）を家庭や学校等に派遣し、登校支援や学習支援等を実施。
課題・対応	教育と福祉の連携が課題。 →学期に1回、委託事業者と市の関係部署等（生活援護室、児童相談支援センター、社協等）の会議を行い、課題のあるケースについて情報を共有し、支援方法等を協議。

4 事業実績（平成30年度）

利用者	小学生	中学生	高校生	計
生活保護	6人	9人	6人	21人
生活困窮	55人	71人	30人	156人

5 事業実施ポイント ～高校との連携～

Point 在籍高校への引き継ぎを行うことによる円滑な支援の継続



6 取り組んで良かったこと

高校生世代への学習支援にあたって、在籍高校へ協力を依頼し、引き継ぎ・情報交換等を行うことで、対象者の状況や学力に合わせた支援を行うことができています。